

半 期 報 告 書

(第85期中) 自 平成25年 6 月 1 日
至 平成25年11月30日

日本国土開発株式会社

(E00059)

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第85期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【主要な設備の状況】	15
2 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	54
第6 【提出会社の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年 2月25日
【中間会計期間】	第85期中(自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)
【会社名】	日本国土開発株式会社
【英訳名】	JDC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝 倉 健 夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目 9 番 9 号
【電話番号】	03(3403)3311(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 管理部長 加賀美 喜久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目 9 番 9 号
【電話番号】	03(3403)3311(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 管理部長 加賀美 喜久
【縦覧に供する場所】	日本国土開発株式会社 横浜支店 (横浜市中区花咲町二丁目65番地の6) 日本国土開発株式会社 名古屋支店 (名古屋市東区白壁一丁目45番地) 日本国土開発株式会社 西日本支店 (大阪市西区西本町一丁目10番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成23年 6月1日 至 平成24年 5月31日	自 平成24年 6月1日 至 平成25年 5月31日
売上高 (百万円)	36,041	36,216	41,973	79,303	82,678
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△694	462	300	△1,336	794
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (百万円)	△938	404	180	△2,850	561
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	△1,158	531	632	△2,941	1,509
純資産額 (百万円)	34,661	33,263	34,622	32,879	34,239
総資産額 (百万円)	64,632	64,503	74,620	64,903	69,901
1株当たり純資産額 (円)	347.54	333.52	345.70	329.66	342.50
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 たり中間(当期)純損失 金額 (△) (円)	△9.40	4.05	1.80	△28.58	5.62
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.6	51.6	46.2	50.7	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,986	4	△5,560	△2,910	4,763
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△550	△22	△1,064	△227	△46
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△315	△199	774	△126	103
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,372	10,928	10,502	11,020	16,285
従業員数 (人)	863	828	989	851	881

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成23年 6月1日 至 平成24年 5月31日	自 平成24年 6月1日 至 平成25年 5月31日
売上高 (百万円)	33,658	33,673	37,765	73,658	75,548
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△797	446	92	△1,481	806
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△1,019	402	128	△2,906	636
資本金 (百万円)	5,012	5,012	5,012	5,012	5,012
発行済株式総数 (千株)	100,255	100,255	100,255	100,255	100,255
純資産額 (百万円)	34,958	33,580	34,800	33,202	34,545
総資産額 (百万円)	61,348	59,369	68,720	61,043	64,229
1株当たり純資産額 (円)	348.69	334.94	347.11	331.18	344.57
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株 当たり中間(当期)純損 失金額(△) (円)	△10.17	4.01	1.28	△28.98	6.35
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1.5	2.5
自己資本比率 (%)	57.0	56.6	50.6	54.4	53.8
従業員数 (人)	753	713	866	733	762

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	279
建築事業	351
開発事業	5
関係会社	123
全社(共通)	231
合計	989

(注) 1. 従業員数は就業人員(契約社員を除く)で記載しております。

2. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当中間連結会計期間末の契約社員数は115人となっております。

(2) 提出会社の状況

平成25年11月30日現在

従業員数(人)	866
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者、契約社員を除く)で記載しております。

2. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当中間会計期間末の契約社員数は44人となっております。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社に労働組合はありませんので、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや生産の緩やかな増加等から企業収益に改善の動きが見られ、また個人消費も底堅く推移するなど、景気は徐々に回復傾向が強まりました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間建設投資についても非製造業を中心に増加傾向となり、業界全体の受注高は前年同期を上回る状況となりましたが、建設労働者不足による労務費の高騰や資機材価格の上昇等、依然として経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高 419億73百万円（前年同期比 15.9%増）、売上総利益 30億99百万円（前年同期比 12.0%増）、営業利益 3億22百万円（前年同期比 3.6%増）となりました。また、経常利益 3億円（前年同期比 35.1%減）、中間純利益 1億80百万円（前年同期比 55.4%減）となりました。

セグメント

①土木事業

土木事業の売上高は 130億56百万円（前年同期比 2.1%減）であり、セグメント利益は 10億6百万円（前年同期比 10.5%減）となりました。

②建築事業

建築事業の売上高は 227億42百万円（前年同期比 20.5%増）であり、セグメント利益は 2億31百万円（前年同期比 21.3%減）となりました。

③開発事業

不動産の売買、賃貸等による売上高は、19億15百万円（前年同期比 37.1%増）であり、セグメント利益は 3億40百万円（前年同期比 109.9%増）となりました。

④関係会社

関係会社の売上高は 42億39百万円（前年同期比 64.0%増）であり、セグメント利益は 2億12百万円（前年同期比 330.6%増）となりました。

⑤その他

建設用資機材の賃貸等による売上高は 20百万円（前年同期比 16.3%減）であり、セグメント損失は 19百万円（前年同期は 13百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 3億16百万円に対し、支出要因として売上債権の増加 50億90百万円、立替金の増加 22億93百万円、未成工事支出金の増加 13億36百万円、工事損失引当金の減少 3億73百万円等、収入要因として未成工事受入金の増加 15億4百万円、仕入債務の増加 8億9百万円、開発事業等支出金の減少 5億88百万円、開発事業等受入金の増加 4億87百万円等を差引きした結果、55億60百万円の支出超過（前年同期は 4百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他投資等売却による収入 2億97百万円に対し、事業譲受による支出 11億71百万円等により、10億64百万円の支出超過（前年同期比 10億41百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入 11億1百万円に対し、配当金の支払 2億48百万円等により 7億74百万円の収入超過（前年同期は 1億99百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間末には 105億2百万円（前年同期比 4億26百万円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円) (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (百万円) (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)	前年同期比(%)
土木事業	7,456	25,522	242.3
建築事業	36,211	35,237	△2.7
開発事業	2,205	2,438	10.6
関係会社	2,977	4,673	57.0
その他	15	697	4,446.7
合計	48,866	68,568	40.3

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円) (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (百万円) (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)	前年同期比(%)
土木事業	13,335	13,056	△2.1
建築事業	18,874	22,742	20.5
開発事業	1,397	1,915	37.1
関係会社	2,584	4,239	64.0
その他	23	20	△16.3
合計	36,216	41,973	15.9

(注)売上実績においては、「外部顧客への売上高」について記載しております。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

提出会社の受注高（契約高）及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、及び繰越高

期別	種類別	期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰越高 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	建設事業	土木	21,268	7,456	28,724	13,335	15,389
		建築	35,175	36,211	71,387	18,874	52,512
		小計	56,444	43,668	100,112	32,210	67,901
	開発事業等	756	2,262	3,019	1,463	1,555	
	合計	57,200	45,930	103,131	33,673	69,457	
当中間会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	建設事業	土木	24,919	25,522	50,441	13,056	37,384
		建築	40,470	35,237	75,707	22,742	52,965
		小計	65,390	60,759	126,149	35,798	90,350
	開発事業等	1,186	3,167	4,354	1,966	2,387	
	合計	66,576	63,926	130,503	37,765	92,737	
前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	建設事業	土木	21,268	27,804	49,072	24,152	24,919
		建築	35,175	51,999	87,175	46,705	40,470
		小計	56,444	79,804	136,248	70,858	65,390
	開発事業等	756	5,120	5,876	4,690	1,186	
	合計	57,200	84,924	142,124	75,548	66,576	

(注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含んでおります。従って期中売上高にもかかる増減額が含まれております。また、前事業年度以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額に変更のあるものについても同様に処理しております。

2. 期中受注高のうち海外工事の割合は前中間会計期間 15.9%、当中間会計期間 6.7%であります。そのうち主なものは次のとおりであります。

当中間会計期間 請負金額10億円以上の主なもの

Sarafield Investments Pte Ltd 8階建倉庫兼事務所ビル新築工事

(2) 売上高

期別	区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
			官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前中間会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	建設事業	土木	6,358	5,716	1,260	9.5	13,335
		建築	2,068	12,594	4,212	22.3	18,874
		小計	8,426	18,310	5,473	17.0	32,210
	開発事業等		7	1,456	-	-	1,463
	合計		8,433	19,766	5,473	16.3	33,673
当中間会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	建設事業	土木	4,669	7,181	1,206	9.2	13,056
		建築	4,815	14,396	3,529	15.5	22,742
		小計	9,485	21,577	4,735	13.2	35,798
	開発事業等		17	1,949	-	-	1,966
	合計		9,503	23,526	4,735	12.5	37,765

(注) 1. 海外工事の国別割合は以下のとおりであります。

国名	台湾	シンガポール	計
前中間会計期間(%)	26.0	74.0	100
当中間会計期間(%)	45.2	54.8	100

2. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額6億円以上の主なもの

千葉県手賀沼下水道事務所 手賀沼流域下水道管渠築造工事(南部第一幹線962工区)

岩手県盛岡市 盛岡市新火葬場建設工事

(有)ムーアゲイト・インベストメント (仮称) 澁沢ビル改修工事

大和ハウス工業(株) (仮称) プレミスト元浜新築工事

(株)アニメイト (仮称) 豊島区東池袋1丁目計画新築工事

当中間会計期間 請負金額6億円以上の主なもの

東京都財務局 中央環状品川線五反田換気所下部工事

(株)クリーンテック 飯坂クリーンサイト第2期最終処分場第1工区建設工事

(株)グローバルス グローバル新杉田プロジェクト新築工事

三菱地所レジデンス(株) (仮称) 調布市西つつじヶ丘3丁目計画新築工事

岩手県九戸郡洋野町 種市小学校改築(建築)工事

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当中間会計期間

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 繰越高(平成25年11月30日現在)

区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建設 事業	土木	24,569	11,783	1,031	2.7	37,384
	建築	11,448	30,003	11,513	21.7	52,965
	小計	36,018	41,787	12,544	13.9	90,350
開発事業等		5	2,381	-	-	2,387
合計		36,023	44,169	12,544	13.5	92,737

(注) 繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

環境省	平成25年度(平成24年度繰越)南相馬市除染等	平成26年3月完成予定
富士電機株	木曾岬干拓地メガソーラー 土木工事	// 26年6月 //
三菱地所レジデンス株	ザ・パークハウス武蔵野中町新築工事	// 27年2月 //
アパホーム株	(仮称) THE・CONOE<代官山>新築 工事	// 27年8月 //
大和ハウス工業株	(仮称) プレミスト日本橋浜町3丁目新築工 事	// 27年8月 //

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、現場施工に密着した技術あるいは工事受注に有効な差別化技術の開発に積極的に取り組んでいることが特徴です。

当中間連結会計期間の研究開発費は116百万円であり、セグメント別の内訳は土木事業99百万円、建築事業17百万円です。主な研究開発成果は以下のとおりです。

(土木事業)

(1) 回転式破砕混合(ツイスター)工法

本工法は、円筒内で高速回転する複数本のフレキシブルなチェーンの打撃力で地盤材料の破砕と均質な混合とを同時に行なうことを特徴とした工法です。

平成16年に公益社団法人日本材料学会から「ツイスター工法（回転式破砕混合工法）を用いた遮水土の製造技術」として技術認証を受けております。また、平成19年5月には同学会より「平成18年度技術賞」を、NPOリサイクルソリューションより「利用促進賞」を、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会（3R推進協議会）から「国土交通大臣賞」及び「会長賞」を受賞するなど、技術的優位性の評価を多方面から受けております。

本工法の施工実績は既に220万立方メートルを超えており、適用実績も各種建設発生土の有効利用、遮水混合土の製造、汚染土壌の浄化、各種副産物の再資源化と多岐にわたっております。

建設発生土の有効利用については、甚大な被害をもたらした東日本大震災で発生した災害廃棄物の復興資材への再生利用について技術検討を行い、災害廃棄物由来の混合土砂や津波堆積物を瓦礫と土砂に分別・処理する復興施工技術の開発を行いました。この技術は、平成23年12月に開催された公益社団法人地盤工学会主催の震災関連シンポジウムで優れた地盤改良技術として評価を得ました。また、平成24年には、宮城県七ヶ浜町において圃場に堆積した災害廃棄物由来の土砂の分別・処理工事を受注、平成25年には宮城県石巻市、岩手県釜石市及び山田町にて粗選別後の災害廃棄物由来の土砂の分別処理や改質処理の工事を受注し、高度な復興施工技術として高い評価を得ております。

また安定的な供給が困難であった高含水比土に対応する地盤改良システムを開発し、北海道恵庭市北島地区では遊水地掘削高含水比土砂の改良工事で効果を発揮しております。

今後もソフト、ハード両面からの技術開発を行い、地盤改良、汚染土壌の浄化、各種副産物の再資源化への適用拡大を図っていきます。

(2) 最終処分場関連技術

最終処分場関連技術として、降雨浸透抑制型覆土（キャピラリーバリア）とベントナイトを用いた遮水ライナーの研究開発を継続しております。

キャピラリーバリアの技術は、最終処分場における廃棄物への降雨浸透水を抑制・制御することで、浸出水処理水量と環境リスクの低減、安定化促進への効果が期待でき、安全・安心な最終処分場の形成を目指すものです。本技術は国内では、6件の最終処分場で採用されております。平成12年には公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター（旧財団法人原子力環境整備センター）の委託研究において、宮城県蔵王町に実規模土槽を設置し、2年間の原位置計測を実施しました。その後は、当社が独自でその計測を継続しており、長期的に機能低下が無いことを確認しております。さらに、この実規模土槽はこの10年間で震度5以上の地震に4回遭遇しておりますが、地震を受けてもキャピラリーバリアの降雨浸透抑制性能の低下が無いことを確認しております。

一方、最終処分場ではベントナイト混合土を用いた遮水ライナーが一般的に用いられるようになってきており、当社ではツイスター工法による遮水土の製造技術の開発を行っております。ツイスター工法を採用することで、破砕や解砕が必要な現場発生土やベントナイト原鉱石が活用でき、遮水ライナーの合理的な製造が可能となります。更に高度な遮水性能を必要とする放射性廃棄物等の処分場にも適用技術の開発を進めております。この技術は、独立行政法人日本原子力開発機構発注の人形峠（岡山県鏡野町）の覆土工事に採用され、平成24年12月に竣工しております。

今後は、東日本大震災で問題となっている放射性物質に汚染された指定廃棄物の処分や中間貯蔵施設の隔離技術への適用を目指して技術開発を進めております。

(3) 石炭灰有効利用技術

東日本大震災により被災したインフラの復旧や沈下地盤の復旧、防潮堤や防災緑地等の津波多重防御の構築等に大量の土砂が必要となり、福島県・宮城県内では多量の土砂が不足すると見込まれております。その代替品として、石炭灰の有効活用が期待されております。

当社では、これまで沖縄電力株式会社と開発してきた頑丈土破砕材の技術をベースとして、既成灰の利用や配合範囲の拡大によって、大量・安定的に土砂代替材料を提供すべく、配合の確認・適用性確認の試験を行っております。また、用途に応じた品質の材料を提供できるように、頑丈土破砕材以外の有効活用技術についても対応できるよう技術開発を行っております。

今期は、常磐共同火力株式会社が運用を始めた I G C C (石炭ガス化複合発電)の熔融スラグについても有効利用を図るべく、研究を開始しました。尚、I G C Cは従来の石炭火力発電に比べて、熱効率がいため、今後建設される石炭火力発電の主流になると考えられております。

(4) ADOX工法

ADOX工法は2液無溶剤型のエポキシ樹脂接着剤を使用した構造物補修・補強工法です。本工法に関連した事業強化の為、平成13年10月に日本アドックス株式会社を設立し、構造物診断から接着剤の製造・販売及び施工まで一貫したシステム作りに取り組んでおります。一般的なエポキシ樹脂の施工環境温度が5℃以上であるのに対して、5℃以下の低温下での施工を可能にし、また施工技術の機械化を確立することにより、ダムや高速道路等に広く採用されております。

平成23年7月には、技術名称「寒冷地用エポキシ樹脂コンクリート補修材ADOX1380W」として、NETIS(国土交通省の新技術情報提供システム)登録を完了しております。本材料は、平成24年10月から平成28年3月までの期間で開始された、独立行政法人土木研究所寒地土木研究所他当社を含む材料メーカー6社との共同研究「コンクリートのひび割れ注入・充填後の品質評価及び耐久性に関する研究」の試験材料に取り上げられております。

新たな市場として、道路橋コンクリート床版の耐久性向上に取り組んでおり、昨年度に引き続き本年度も札幌市を中心に「ADOX床版防水工法」の採用が増えております。また、樹脂系あと施工アンカーへの適用についても、太陽光発電関連の工事等で採用が増えている状況であります。

更なる市場開拓として、他製品のNETIS登録を進めると共に、新製品の開発や炭素繊維シート補強への適用(OEM供給)を目指した取組みも進めております。

(5) NLDH

NLDHは早稲田大学との産学連携で研究開発を行っている高性能陰イオン交換物質(無機材料)であり、高度水処理システム、樹脂添加剤、井戸水浄化等の環境技術に幅広く活用可能な独自技術であります。更に、医薬、触媒、各種添加剤等への応用も期待できる技術です。これまでに基本性能の把握、製造加工技術、再生技術等の研究開発を行っており、平成20年度からは独立行政法人科学技術振興機構の「独創的シーズ展開事業委託開発」事業として、NLDHによる高度水処理システム実証試験、量産製造設備の設置を含めた技術開発を実施し、平成25年6月に成功認定を受け、量産プラントの稼動を開始しました。

(6) 除染関連技術

東日本大震災以降、除染関連技術の開発を行い、独立行政法人日本原子力開発機構の除染モデル実証事業、環境省の南相馬市拠点除染業務では、腐敗性除染除去物(植物、落葉、植物根等)の減容化や可燃物仮置場の施工技術等の実証を行いました。現在施工中の環境省発注の南相馬市本格除染等工事においても、これらの技術に加えて新たな技術開発を継続しております。

一方、今後の設置が見込まれます除染廃棄物を分別・貯蔵する中間貯蔵施設に対応した技術開発も実施しており、腐敗性可燃物の分別技術や減容化技術については、中間貯蔵施設にも適用可能なことから開発を継続しております。

(建築事業)

(1) 建物診断技術

最新の科学的な調査・診断技術を用いて、コンクリート・鉄筋等の材料劣化の詳細な調査を行い、建物の耐久性・耐震性を総合的に診断するシステムを構築すべく研究を進めております。

その中でも、直径20mm程度の小さなサンプルを建物から採取するだけでコンクリートの劣化度・強度を調査できる「ソフトコアリング」技術は、建築分野及び土木分野におけるコンクリート構造物の劣化調査法として多くの実績を重ねており、耐震診断の標準的な技術として広く普及しております。

既存構造物の耐震補強に関しては、圧着ブレース工法の構造性能確認を実験的にを行い、無振動、無粉塵、無騒音を可能とする補強方法として適用しております。

(2) 震動技術

地震対策として「美術品から建物まで」を対象に、幅広く免震技術を手がけており、様々な分野でご活用頂いております。特に、低床タイプの床免震システムは、免震性能、コンパクトさ、短工期から好評を博しており、インフラシステムの管制制御室や消防署管制室等のユーザーに高い評価を得ております。

また、戸建住宅用に開発した滑り摩擦形式の免震システムを応用し、コンテナハウス型データセンターに適用したシステムを開発しました。このシステムはコンピューターメーカーに標準採用され、新たな展開を見せております。

技術センターでは振動台設備を用いて、様々な振動現象の実験的検証を行っております。地震被害の再現試験や対策品の検証試験など、社内外から多数の依頼があり、様々な分野の企業に振動台設備をご利用頂いております。更に、今期からは大学、研究機関との連携を強化すべく活動しております。

(3) 省エネ技術

持続可能な循環型社会に適した建築物を目指し、省エネルギーや長寿命化等設備・環境技術の開発に取り組んでおります。その中で、室内環境と消費エネルギー等を「見える化」(可視化)し、建物の運用段階でのより効果的な省エネをサポートするモニタリングシステム「モニテックⅢ」をはじめ、様々なハード・ソフト技術でエネルギー削減を実現しております。また、省エネを導入した建物を継続的に調査し、ゼロエネルギー建物の基盤技術の構築を図るなど、広い範囲に応用可能な研究を進めております。

(4) 競争力強化技術

当社の技術力、提案力の向上を目的として、様々なテーマについて研究開発を実施しております。この内、コンクリート関連では以下の取組みを行っております。

①CFT(コンクリート充填鋼管構造)の施工ランクBの取得

認定協会に加盟するとともに、施工試験によって施工技術、管理技術の向上を図っています。

②コンクリート品質管理技術の開発

コンクリート充填センサーや透明型枠を利用したコンクリート打設管理、スマートセンサ型枠によるコンクリート強度の推定、LHTシートによるコンクリートの保温・保湿養生等の技術開発に取り組んでおります。

(開発事業等)

研究開発活動は特段行われておりません。

(関係会社)

研究開発活動は特段行われておりません。

(その他)

研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

①売上高

当中間連結会計期間の売上高は、建築事業の売上増加により、419億73百万円（前年同期比 15.9%増）となりました。

セグメント別の売上高は土木事業が130億56百万円（前年同期比 2.1%減）、建築事業が227億42百万円（前年同期比 20.5%増）、開発事業が19億15百万円（前年同期比 37.1%増）、関係会社が42億39百万円（前年同期比 64.0%増）、その他が20百万円（前年同期比 16.3%減）となりました。

②売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は、30億99百万円（前年同期比 12.0%増）となりました。

③営業利益

当中間連結会計期間の営業利益は、3億22百万円の営業利益（前年同期比 3.6%増）となりました。

セグメント別では、土木事業が10億6百万円（前年同期比 10.5%減）、建築事業が2億31百万円（前年同期比 21.3%減）、開発事業が3億40百万円（前年同期比 109.9%増）、関係会社が2億12百万円（前年同期比 330.6%増）のセグメント利益、その他が19百万円のセグメント損失（前年同期は13百万円のセグメント損失）となりました。

④経常利益

当中間連結会計期間の経常利益は、3億円の経常利益（前年同期比 35.1%減）となりました。

⑤中間純利益

当中間連結会計期間の純利益は、1億80百万円の中間純利益（前年同期比 55.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、591億55百万円で、前連結会計年度末に比べ54億92百万円（10.2%）増加しております。主なものは、現金及び預金105億31百万円、受取手形・完成工事未収入金等27億62百万円、未成工事支出金61億31百万円、開発事業等支出金56億59百万円であります。

固定資産の残高は、154億65百万円で、前連結会計年度末に比べ7億73百万円（4.8%）減少しております。主なものは、有形固定資産81億65百万円、投資その他の資産71億40百万円であります。

この結果、資産合計は746億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億19百万円（6.8%）増加しました。

②負債の部

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、323億93百万円で、前連結会計年度末に比べ33億14百万円（11.4%）増加しております。主なものは、支払手形・工事未払金194億19百万円、未成工事受入金76億6百万円、預り金28億35百万円であります。

固定負債の残高は、76億4百万円で、前連結会計年度末に比べ10億21百万円（15.5%）増加しております。主なものは、退職給付引当金45億92百万円であります。

この結果、負債合計は399億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億35百万円（12.2%）増加しました。

③純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、346億22百万円で、前連結会計年度末に比べ3億83百万円（1.1%）増加しました。主なものは株主資本331億31百万円あります。また、1株当たり純資産額は、345.70円となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,255,000	100,255,000	—	(注) 1, 2
計	100,255,000	100,255,000	—	—

(注) 1. 単元株式数は1,000株であります。

2. 株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならないことを定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年11月30日	—	100,255	—	5,012	—	14,314

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本国土開発持株会	東京都港区赤坂4丁目9番9号	14,573	14.54
三井住友トラスト不動産株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	6,572	6.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,010	5.00
三井住友トラスト保証株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	4,919	4.91
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10番2号	4,662	4.65
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目14番2号	4,189	4.18
前田建設工業株式会社	東京都千代田区猿樂町2丁目8番8号	4,000	3.99
日本基礎技術株式会社	大阪府大阪市北区松ヶ枝町6番22号	3,900	3.89
有限会社ブルーデージー	東京都中央区日本橋3丁目5番12号	3,661	3.65
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂8丁目19番20号	3,618	3.61
計	—	55,104	54.96

- (注) 1. 平成25年11月30日現在の当社株主名簿より記載しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 810,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,445,000	99,445	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	100,255,000	—	—
総株主の議決権	—	99,445	—

② 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(相互保有株式) 国土開発工業株式会社	神奈川県愛甲郡愛川町 中津4036-1	810,000	—	810,000	0.81
計	—	810,000	—	810,000	0.81

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,312	10,531
受取手形・完成工事未収入金等	20,584	※9 27,362
販売用不動産	694	1,834
未成工事支出金	※5 4,794	※5 6,131
開発事業等支出金	6,248	5,659
その他のたな卸資産	240	250
繰延税金資産	188	246
立替金	3,456	5,749
その他	※8 1,192	※8 1,437
貸倒引当金	△48	△49
流動資産合計	53,662	59,155
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※4 2,671	※4 1,775
土地	※3 6,236	※3 5,925
その他（純額）	489	464
有形固定資産合計	※1 9,397	※1 8,165
無形固定資産	195	159
投資その他の資産		
投資有価証券	5,253	5,981
その他	2,103	1,821
貸倒引当金	△709	△662
投資その他の資産合計	6,647	7,140
固定資産合計	16,239	15,465
資産合計	69,901	74,620
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,609	19,419
短期借入金	131	374
未払法人税等	170	180
未成工事受入金	6,099	7,606
開発事業等受入金	46	534
預り金	※7 2,462	※7 2,835
完成工事補償引当金	112	124
工事損失引当金	※6 546	※6 451
その他	899	866
流動負債合計	29,078	32,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
固定負債		
長期借入金	636	1,427
繰延税金負債	314	523
退職給付引当金	4,668	4,592
役員退職慰労引当金	186	150
訴訟損失引当金	44	219
その他	※2 732	※2 691
固定負債合計	6,583	7,604
負債合計	35,662	39,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	14,314	14,314
利益剰余金	14,071	14,003
自己株式	△199	△199
株主資本合計	33,199	33,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959	1,346
その他の包括利益累計額合計	959	1,346
少数株主持分	80	144
純資産合計	34,239	34,622
負債純資産合計	69,901	74,620

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
売上高		
完成工事高	34,050	39,504
開発事業等売上高	2,165	2,468
売上高合計	36,216	41,973
売上原価		
完成工事原価	※1 31,497	※1 36,780
開発事業等売上原価	1,952	2,093
売上原価合計	33,449	38,873
売上総利益		
完成工事総利益	2,552	2,724
開発事業等総利益	213	374
売上総利益合計	2,766	3,099
販売費及び一般管理費	※2 2,455	※2 2,777
営業利益	310	322
営業外収益		
受取利息	4	16
受取配当金	53	57
信託受益権配当金	—	73
為替差益	112	—
持分法による投資利益	14	—
その他	81	12
営業外収益合計	266	158
営業外費用		
支払利息	2	6
コミットメントライン費用	85	113
支払手数料	—	24
為替差損	—	11
その他	25	24
営業外費用合計	114	180
経常利益	462	300
特別利益		
債務免除益	0	0
固定資産売却益	—	※3 24
特別利益合計	0	24
特別損失		
損害賠償金	16	1
信託受益権売却損	—	6
固定資産廃棄損	0	1
その他	—	0
特別損失合計	16	8

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
税金等調整前中間純利益	445	316
法人税、住民税及び事業税	59	144
法人税等調整額	△18	△67
法人税等合計	41	77
少数株主損益調整前中間純利益	404	238
少数株主利益	—	58
中間純利益	404	180

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	404	238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	393
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	127	393
中間包括利益	531	632
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	531	567
少数株主に係る中間包括利益	—	64

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,012	5,012
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,012	5,012
資本剰余金		
当期首残高	14,314	14,314
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,314	14,314
利益剰余金		
当期首残高	13,672	14,071
当中間期変動額		
剰余金の配当	△149	△248
中間純利益	404	180
子会社の保有する親会社株式の変動	△8	—
当中間期変動額合計	247	△68
当中間期末残高	13,919	14,003
自己株式		
当期首残高	△212	△199
当中間期変動額		
子会社の保有する親会社株式の変動	10	—
当中間期変動額合計	10	—
当中間期末残高	△202	△199
株主資本合計		
当期首残高	32,787	33,199
当中間期変動額		
剰余金の配当	△149	△248
中間純利益	404	180
子会社の保有する親会社株式の変動	1	—
当中間期変動額合計	257	△68
当中間期末残高	33,045	33,131

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	91	959
当中間期変動額		
子会社の保有する親会社株式の変動	△1	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	128	387
当中間期変動額合計	127	387
当中間期末残高	218	1,346
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91	959
当中間期変動額		
子会社の保有する親会社株式の変動	△1	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	128	387
当中間期変動額合計	127	387
当中間期末残高	218	1,346
少数株主持分		
当期首残高	—	80
当中間期変動額		
子会社の保有する親会社株式の変動	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	64
当中間期変動額合計	—	64
当中間期末残高	—	144
純資産合計		
当期首残高	32,879	34,239
当中間期変動額		
剰余金の配当	△149	△248
中間純利益	404	180
子会社の保有する親会社株式の変動	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	128	451
当中間期変動額合計	384	383
当中間期末残高	33,263	34,622

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	445	316
減価償却費	184	180
のれん償却額	43	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△46
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△248	△373
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△174	△76
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	△36
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	14	1
受取利息及び受取配当金	△57	△73
支払利息	2	6
持分法による投資損益 (△は益)	△14	0
売上債権の増減額 (△は増加)	700	△5,090
販売用不動産の増減額 (△は増加)	16	△2
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,332	△1,336
開発事業等支出金の増減額 (△は増加)	384	588
立替金の増減額 (△は増加)	251	△2,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,460	809
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,241	1,504
開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	14	487
預り金の増減額 (△は減少)	244	373
その他	△173	△492
小計	48	△5,509
利息及び配当金の受取額	57	73
利息の支払額	△2	△3
法人税等の還付額	7	11
法人税等の支払額	△107	△131
営業活動によるキャッシュ・フロー	4	△5,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△247	△73
投資有価証券の取得による支出	△76	△126
貸付金の回収による収入	26	11
事業譲受による支出	—	※2 △1,171
その他投資等の売却による収入	303	297
その他	△26	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	△1,064

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,101
長期借入金の返済による支出	△34	△66
社債の償還による支出	△7	△7
リース債務の返済による支出	△8	△5
配当金の支払額	△149	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199	774
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92	△5,783
現金及び現金同等物の期首残高	11,020	16,285
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 10,928	※1 10,502

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

国土開発工業(株)

日本アドックス(株)

ANIION(株)

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

宮古発電合同会社

宮古発電合同会社は平成25年7月23日の設立により子会社としましたが、小規模会社であり、本格的な営業を行っておらず、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が中間連結財務諸表に及ぼす重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

関連会社の数 1社

関連会社の名称

(株)不來方やすらぎの丘

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

宮古発電合同会社

宮古発電合同会社は平成25年7月23日の設立により子会社としましたが、小規模会社であり、本格的な営業を行っておらず、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が中間連結財務諸表に及ぼす重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社

関連会社の数 1社

関連会社の名称

C S Mレンタル(株)

C S Mレンタル(株)は純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が中間連結財務諸表に影響を及ぼす重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

㈱不來方やすらぎの丘は9月末日を中間決算日としており、中間連結決算日と異なっております。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、㈱不來方やすらぎの丘は中間決算日現在の財務諸表を採用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

その他のたな卸資産

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械装置及び車両運搬具	2～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑥訴訟損失引当金

係争中の訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当中間連結会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は35,027百万円です。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。尚、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

中間連結貸借対照表

従来、「流動資産」の「その他」に含めておりました「立替金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,648百万円は「立替金」3,456百万円、「その他」1,192百万円として組み替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

保有目的の変更

当中間連結会計期間において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「建物」から「販売用不動産」へ826百万円、「土地」から「販売用不動産」へ310百万円を振替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. ※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	12,954百万円	12,943百万円

2. 担保資産

(1) ※2 固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
※3 土地	190百万円	190百万円

(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
※4 建物	345百万円	331百万円
※3 土地	1,239	1,239
計	1,584	1,570

3. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)

下記の会社の手付金保証契約に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)		当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
(株)リッチライフ	48百万円	(株)リッチライフ	98百万円
(株)日本セルバン	46	(株)日本セルバン	82
(株)サンウッド	19	(株)サンウッド	40

4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
※9 受取手形	-百万円	37百万円

5. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金(※5)と工事損失引当金(※6)は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
	223百万円	308百万円

6. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。

なお、上記のコミットメントライン契約及びタームローン契約には次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- (2) 各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
コミットメントラインの総額	7,091百万円	7,545百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,091	7,545
タームローンの総額	-	1,000

7. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を預り金(※7)に含めて表示しております。また、未収消費税等は流動資産の「その他」(※8)に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. ※1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
	15百万円	30百万円

2. ※2. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
従業員給料手当	1,104百万円	1,304百万円
退職給付費用	94	80
法定福利費	175	201
地代家賃	171	181

3. ※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
機械装置	-百万円	24百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 前中間連結会計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,255,000	—	—	100,255,000
合計	100,255,000	—	—	100,255,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	521,111	—	—	521,111
合計	521,111	—	—	521,111

(注) 当中間連結会計期間末の自己株式は、連結子会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	150百万円	1.5円	平成24年5月31日	平成24年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,255,000	—	—	100,255,000
合計	100,255,000	—	—	100,255,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	521,111	—	—	521,111
合計	521,111	—	—	521,111

(注) 当中間連結会計期間末の自己株式は、連結子会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
現金預金勘定	10,952百万円	10,531百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△23	△29
現金及び現金同等物	10,928	10,502

2. ※2 当中間連結会計期間に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は、次のとおりであります。

流動資産	1,705 百万円
のれん	1
流動負債	△361
固定負債	△173
事業譲受けの対価	1,171

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

機械、運搬具及び工具器具備品

無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェア）

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	16,312	16,312	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	20,584	20,579	△4
(3)投資有価証券	3,498	3,498	-
その他有価証券	3,498	3,498	-
(4)長期貸付金(※1)	154	159	4
貸倒引当金(※2)	△21	△21	-
	133	138	4
(5)破産更生債権等	576	576	-
貸倒引当金(※2)	△535	△535	-
	41	41	-
資産計	40,569	40,569	△0
(1)支払手形・工事未払金等	18,609	18,609	-
(2)長期借入金(※3)	767	744	△22
負債計	19,377	19,354	△22

(※1)長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含んでおります。

(※2)長期貸付金・破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3)長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含んでおります。

当中間連結会計期間(平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	10,531	10,531	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	27,362	27,356	△5
(3)投資有価証券	4,163	4,163	-
その他有価証券	4,163	4,163	-
(4)長期貸付金(※1)	143	148	5
貸倒引当金(※2)	△21	△21	-
	122	127	5
(5)破産更生債権等	530	530	-
貸倒引当金(※2)	△488	△488	-
	41	41	-
資産計	42,220	42,220	△0
(1)支払手形・工事未払金等	19,419	19,419	-
(2)長期借入金(※3)	1,802	1,782	△20
負債計	21,222	21,201	△20

(※1)長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含んでおります。

(※2)長期貸付金・破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3)長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期日までの期間及び国債等の利率により割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した額により算定しております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価算定は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、当中間連結会計期間末(連結決算日)における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、当中間連結会計期間末(連結決算日)における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。尚、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (平成25年5月31日)	中間連結貸借対照表計上額 (平成25年11月30日)
非上場株式	1,705	1,768
匿名組合出資	49	49

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,325	1,948	1,377
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,325	19,488	1,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	162	187	△25
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	10	10	-
	小計	172	197	△25
合計		3,498	2,146	1,351

当中間連結会計期間(平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,994	2,019	1,975
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,994	2,019	1,975
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	168	181	△12
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	168	181	△12
合計		4,163	2,200	1,962

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当該有価証券の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に従って減損処理を行っております。

時価のある 有価証券	時価の下落率が50%超の場合	減損処理を行う
	時価の下落率が30%以上50%以下の 場合	前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連続して 30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う
	時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない
時価のない 有価証券	発行会社の財政状態の悪化により実 質価額が著しく低下した場合	減損処理を行う
	上記以外の場合	減損処理は行わない

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年11月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年11月30日)

ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は以下のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000	800	(※)

(※)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 東海興業㈱

事業の内容 建築工事事業の一部を継承

(2) 企業結合を行った主な理由

受注の拡大、収益力の強化、商圏の拡大を目的としております。

(3) 企業結合日(一部事業の譲受け日)

平成25年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

一部事業の譲受け

2. 中間連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成25年8月1日から平成25年11月30日までです。

3. 取得した事業の取得原価

取得の対価(現金預金) 1,171百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

一括償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,705	百万円
------	-------	-----

資産合計	1,705	
------	-------	--

流動負債	361	百万円
------	-----	-----

固定負債	173	
------	-----	--

負債合計	535	
------	-----	--

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
期首残高	29百万円	30百万円
時の経過による調整額	0	0
中間期末(期末)残高	30	30

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	6,141	5,851
	期中増減額	△289	△1,487
	中間期末 (期末)残高	5,851	4,364
期末時価		6,020	4,469

- (注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち前連結会計年度の主な減少額は、不動産の売却によるもの(176百万円)であります。当中間連結会計期間の主な減少額は、保有目的の変更による建物及び土地から販売用不動産への振替によるもの(1,136百万円)であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

尚、当社グループは、主に製品・サービス別に各事業本部及び各関係会社にて事業展開していることから、「土木事業」、「建築事業」、「開発事業」、「関係会社」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は土木工事全般に関する事業、「建築事業」は建築工事全般に関する事業、「開発事業」は不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業、「関係会社」は関係会社において行われる事業(建設工事全般、建設用機械の製造・販売、水処理材の製造・販売、保険代理業他)であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財務諸表計上額(注3)
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計				
I 売上高									
外部顧客に対する売上高	13,335	18,874	1,397	2,584	36,192	23	36,216	-	36,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	11	575	587	31	618	△618	-
計	13,335	18,874	1,408	3,160	36,779	54	36,834	△618	36,216
IIセグメント利益又は損失	1,124	294	162	49	1,630	△13	1,616	△1,305	310
IIIセグメント資産	18,275	18,037	13,718	6,703	56,735	747	57,482	7,020	64,503
IVその他の項目									
減価償却費	48	0	61	30	141	7	149	35	184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68	-	-	21	90	-	90	11	101

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設用資機材の賃貸等を含んでおります。

(注2)調整額は以下の通りであります。

1.セグメント利益の調整額△1,305百万円にはセグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,294百万円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント資産の調整額7,020百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。

3.減価償却費の調整額35百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。

4.有形固定資産及び無形固定資産の調整額11百万円は、本社建物他の設備投資額であります。

(注3)セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財 務諸表計上 額(注3)
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計				
I 売上高									
外部顧客に対する売上高	13,056	22,742	1,915	4,239	41,953	20	41,973	-	41,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	9	338	347	22	369	△369	-
計	13,056	22,742	1,924	4,577	42,301	42	42,343	△369	41,973
II セグメント利益又は損失	1,006	231	340	212	1,791	△19	1,771	△1,449	322
III セグメント資産	18,882	27,224	12,018	7,181	65,307	1,057	66,365	8,255	74,620
IV その他の項目									
減価償却費	49	0	47	30	128	30	158	22	180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38	1	-	45	85	-	85	12	97

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設用資機材の賃貸等を含んでおります。

(注2)調整額は以下の通りであります。

- 1.セグメント利益の調整額△1,449百万円にはセグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,436百万円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント資産の調整額 8,255百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。
- 3.減価償却費の調整額22百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
- 4.有形固定資産及び無形固定資産の調整額12百万円は、本社建物他の設備投資額であります。

(注3)セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	30,742	5,473	36,216
当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	37,237	4,735	41,973

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計			
当中間期償却額	—	—	—	43	43	—	—	43
当中間期末残高	—	—	—	166	166	—	—	166

当中間連結会計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計			
当中間期償却額	—	1	—	43	44	—	—	44
当中間期末残高	—	—	—	79	79	—	—	79

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
(1) 1株当たり純資産額	342.50円	345.70円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	34,239	34,622
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	80	144
(うち少数株主持分(百万円))	(80)	(144)
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(百万円)	34,159	34,478
普通株式の発行済株式数(千株)	100,255	100,255
普通株式の自己株式数(千株)	521	521
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)普通株式の数(千株)	99,733	99,733

項目	前中間連結会計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	4.05円	1.80円
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	404	180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	404	180
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,733	99,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当中間会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,365	9,336
受取手形	843	※9 1,021
完成工事未収入金	18,027	24,871
リース投資資産	177	171
販売用不動産	694	1,834
未成工事支出金	※6 1,448	※6 2,837
開発事業等支出金	6,248	5,665
繰延税金資産	130	206
立替金	3,446	5,751
その他	※8 1,022	※8 1,271
貸倒引当金	△46	△46
流動資産合計	47,359	52,921
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※4 2,558	※4 1,671
土地	※3 6,146	※3 5,835
その他（純額）	478	451
有形固定資産合計	※1 9,183	※1 7,957
無形固定資産		
61		56
投資その他の資産		
投資有価証券	5,166	5,866
関係会社株式	807	808
長期貸付金	513	208
保険積立金	385	399
その他	1,295	1,013
貸倒引当金	△543	△510
投資その他の資産合計	7,625	7,785
固定資産合計	16,869	15,799
資産合計	64,229	68,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当中間会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	618	429
工事未払金	16,362	17,064
短期借入金	1	201
リース債務	6	7
未払法人税等	123	77
未成工事受入金	2,844	4,687
開発事業等受入金	46	534
預り金	※7 2,431	※7 2,748
完成工事補償引当金	112	124
工事損失引当金	※5 423	※5 381
その他	814	766
流動負債合計	23,785	27,022
固定負債		
長期借入金	418	1,219
繰延税金負債	306	506
退職給付引当金	4,207	4,103
役員退職慰労引当金	162	125
訴訟損失引当金	44	219
リース債務	14	19
資産除去債務	30	30
その他	※2 713	※2 672
固定負債合計	5,898	6,897
負債合計	29,683	33,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金	14,314	14,314
資本剰余金合計	14,314	14,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	2,271	2,149
利益剰余金合計	14,271	14,149
株主資本合計	33,598	33,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	946	1,322
評価・換算差額等合計	946	1,322
純資産合計	34,545	34,800
負債純資産合計	64,229	68,720

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
売上高		
完成工事高	32,210	35,798
開発事業等売上高	1,463	1,966
売上高合計	33,673	37,765
売上原価		
完成工事原価	29,924	33,570
開発事業等売上原価	1,235	1,562
売上原価合計	31,160	35,133
売上総利益		
完成工事総利益	2,285	2,228
開発事業等総利益	227	403
売上総利益合計	2,512	2,632
販売費及び一般管理費	2,210	2,523
営業利益	302	108
営業外収益	※1 254	※1 158
営業外費用	※2 110	※2 173
経常利益	446	92
特別利益	※3 0	※3 0
特別損失	※4 16	※4 8
税引前中間純利益	430	84
法人税、住民税及び事業税	50	40
法人税等調整額	△22	△85
法人税等合計	27	△44
中間純利益	402	128

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,012	5,012
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,314	14,314
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,314	14,314
資本剰余金合計		
当期首残高	14,314	14,314
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,314	14,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	15,000	12,000
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	—
当中間期変動額合計	△3,000	—
当中間期末残高	12,000	12,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,214	2,271
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	—
剰余金の配当	△150	△250
中間純利益	402	128
当中間期変動額合計	3,252	△121
当中間期末残高	2,037	2,149
利益剰余金合計		
当期首残高	13,785	14,271
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△150	△250
中間純利益	402	128
当中間期変動額合計	252	△121
当中間期末残高	14,037	14,149

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本合計		
当期首残高	33,112	33,598
当中間期変動額		
剰余金の配当	△150	△250
中間純利益	402	128
当中間期変動額合計	252	△121
当中間期末残高	33,364	33,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	90	946
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	124	376
当中間期変動額合計	124	376
当中間期末残高	215	1,322
評価・換算差額等合計		
当期首残高	90	946
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	124	376
当中間期変動額合計	124	376
当中間期末残高	215	1,322
純資産合計		
当期首残高	33,202	34,545
当中間期変動額		
剰余金の配当	△150	△250
中間純利益	402	128
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	124	376
当中間期変動額合計	377	254
当中間期末残高	33,580	34,800

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 2～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当中間会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、33,230百万円です。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。尚、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

保有目的の変更

当中間会計期間において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「建物」から「販売用不動産」へ826百万円、「土地」から「販売用不動産」へ310百万円を振替えております。

(中間貸借対照表関係)

1. ※1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当中間会計期間 (平成25年11月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	12,284百万円	12,269百万円

2. 資産の担保提供状況

(1) ※2 固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当中間会計期間 (平成25年11月30日)
※3 土地	190百万円	190百万円

(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当中間会計期間 (平成25年11月30日)
※4 建物	345百万円	331百万円
※3 土地	1,239	1,239
計	1,584	1,570

3. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)

下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当中間会計期間 (平成25年11月30日)
国土開発工業(株)	335百万円	国土開発工業(株) 277百万円

下記の会社の手付金保証委託契約に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当中間会計期間 (平成25年11月30日)
(株)リッチライフ	48百万円	(株)リッチライフ 98百万円
(株)日本セルバン	46	(株)日本セルバン 82
(株)サンウッド	19	(株)サンウッド 40

4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当中間会計期間 (平成25年11月30日)
※9 受取手形	-百万円	37百万円

5. たな卸資産及び工事損失引当金(※5)の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金(※6)と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当中間会計期間 (平成25年11月30日)
	133百万円	238百万円

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。

なお、上記のコミットメントライン契約及びタームローン契約には次の財務制限条項が付されております。

①各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

②各事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当中間会計期間 (平成25年11月30日)
コミットメントラインの総額	7,091百万円	7,545百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,091	7,545
タームローンの総額	-	1,000

7. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を預り金(※7)に含めて表示しております。また、未収消費税は流動資産の「その他」(※8)に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. ※1 営業外収益の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
受取利息	10百万円	17百万円
受取配当金	52	56
為替差益	112	-
信託受益権配当	6	73

2. ※2 営業外費用の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
為替差損	-百万円	11百万円
コミットメントライン費用	85	113
支払手数料	-	24

3. ※3 特別利益の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
債務免除益	0百万円	0百万円

4. ※4 特別損失の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
信託受益権売却損	-百万円	6百万円
損害賠償金	16	1

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
有形固定資産	150百万円	147百万円
無形固定資産	7	5

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置、車両運搬具、工具器具・備品

無形固定資産

無形固定資産 (ソフトウェア)

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	平成25年 5月31日	平成25年11月30日
(1) 子会社株式	803	804
(2) 関連会社株式	4	4
計	807	808

(企業結合等関係)

取得による企業結合

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)
期首残高	29 百万円	30 百万円
時の経過による調整額	0	0
中間期末(期末)残高	30	30

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり中間純利益金額	4.01円	1.28円
(算定上の基礎)		
中間損益計算書上の中間純利益(百万円)	402	128
普通株式に係る中間純利益(百万円)	402	128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,255	100,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第84期(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) 平成25年8月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年2月13日

日本国土開発株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定期限責任社員

公認会計士

業務執行社員

川上豊 

指定期限責任社員

公認会計士

業務執行社員

岩下下樹 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成26年2月13日

日本国土開発株式会社


取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員


公認会計士

川上豊 

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

岩下下樹 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本国土開発株式会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

